

[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発課題

(1) 概要

独立(1975年)以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党(PAICV:Partido Africano da Independencia de Cobo Verde)による一党政治が継続されてきたが、1990年9月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着している。2006年1月の国民議会選挙及び同年2月の大統領選挙も目立った混乱はなく民主的に実施された。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998年7月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード(現在では対ユーロ)固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、同国の経済は成長過程にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が重要な投資を行っていると同時に主要な貿易相手でもあることから、欧州諸国との緊密な関係を築くことを優先課題としており、2005年10月にはプライアに新国際空港が建設された。

(2) 「貧困削減戦略文書 (PRSP)」

(イ) 2005年1月に、2004年から2007年までのカーボヴェルデの中期開発目標を掲げたPRSPが世界銀行理事会で採択された。PRSPで掲げた戦略は、(a)グッド・ガバナンス及び公平性確保の促進、(b)経済成長の促進及び雇用創出のための競争促進、(c)人的資源開発、(d)インフラ開発、国土整備及び環境保護、(e)社会保障制度の有効かつ持続可能な改善である。

(ロ) 上記戦略を達成するために、PRSPは、(a)行政改革及び司法制度改革の推進を図ること、(b)国外企業を積極的に誘致し、若者と女性を対象とした職業訓練の充実を図ること、(c)給水率を高め、就学期の児童及び女性の就学・就職の機会を増大させ識字率を高めること、(d)運輸・エネルギー、水・衛生分野において基礎インフラのネットワークの構築を図ること、(e)貧困削減対策における地方のイニシアティブを支援し、生活条件の改善が必要とされる貧困及び弱者層に対する各分野の施策の関連を強化することとしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.4
出生時の平均余命	(年)	70	65
G N I	総 額 (百万ドル)	937	340
	一人あたり (ドル)	1,720	940
経済成長率	(%)	5.5	0.7
経常収支	(百万ドル)	-	-4
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	517	134
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	56.84
	輸 入 (百万ドル)	-	148.95
	貿易収支 (百万ドル)	-	-92.11
政府予算規模(歳入)	(カーボヴェルデ・エスクード)	-	-
財政収支	(カーボヴェルデ・エスクード)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.7	1.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	46.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	99.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	139.8	107.9
面 積	(1000km ²) ^(注2)	4	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2005年1月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	14.5
	対日輸入 (百万円)	640.7
	対日収支 (百万円)	-626.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
カーボヴェルデに在留する日本人数	(人)	8
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するカーボヴェルデ人数	(人)	1
	(2005年12月31日現在)	

カーボヴェルデ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	63.8
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	314 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7 (2004年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.722 (2004年)	0.628

2. カーボヴェルデに対するODAの考え方

(1) カーボヴェルデに対するODAの意義

2004年の国民一人あたりのGNIは1,720ドルと比較的高いことから、世界銀行の分類では低中所得国に属しており、後発開発途上国 (LDC) 卒業問題に関して、過去数年にわたって国連経済社会理事会で議論されてきた。その結果、2007年末にLDC卒業が決定し、現在はその移行期間と言える。他方、同国は厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発に不利な条件を多く抱えている。具体的には、同国の主要産業の農業・漁業には国民の5割が従事しているものの、同セクターがGDPに占める割合は9%弱に過ぎず、食糧自給率も10~15%程度と低く、外国からの食糧援助に大きく依存しているのが現状である。また、同国の外貨獲得源は、本国在住人口を上回る在外移民からの送金、観光収入及び海上・航空の交通に係る中継収益であるが、これらは慢性的な財政赤字を補うには程遠い状況にある。以上の状況をかがみれば、我が国がODAを通じて国民に直接裨益する基礎生活状況の改善を中心とし、同国の中所得国へのスムーズな移行を支援することの意義は大きい。

(2) カーボヴェルデに対するODAの基本方針

我が国は、カーボヴェルデにおける市場指向型経済の導入、民主化の着実な発展、また依然として開発需要が高いこと等にかんがみ、食糧援助、水産分野をはじめとする無償資金協力及び研修員の受入を中心とした技術協力を実施してきた。今後は、同国の一人当たりの国民所得 (GNI) が1,720ドル (2004年) と高い水準にあり、一般プロジェクト無償の供与基準を上回ることにかんがみ、同国の貧困層の生活改善に直接裨益する基礎生活分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力、食糧援助、水産無償、及び研修員の受入等の援助ツールを有機的に組み合わせ、一般プロジェクト無償の供与についてはケース・バイ・ケースで対応していくこととする。

(3) 重点分野

これまで同国に対しては、基幹産業である水産業振興にかかる協力や水供給、感染症対策、食糧援助など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施している。今後も、同国がスムーズな中所得国への移行していくためにも、同国の移行戦略への取り組みを側面支援しつつ、基礎生活分野を中心とした援助を検討していく方針である。

3. カーボヴェルデに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のカーボヴェルデに対する無償資金協力は5.51億円（交換公文ベース）、技術協力は0.81億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力126.00億円（交換公文ベース）、技術協力14.93億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、カーボヴェルデに対し、水分野で「サンティアゴ島地下水開発給水計画（国債2/3）」及び食糧援助を実施した。

(3) 技術協力

2005年度には、ユニセフとのマルチ・バイ協力り母と子供のための健康対策特別医療器材として、保育器、蘇生器、超音波診断装置等（約1,400万円）を供与したほか、公共事業、農業、水産等の分野で14名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	11.42	1.96 (1.27)
2002年	—	7.66	0.76 (0.76)
2003年	—	1.92	0.76 (0.74)
2004年	—	3.50	0.26 (0.24)
2005年	—	5.51	0.81
累計	—	126.00	14.93

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	2.63	0.80	3.43
2002年	—	5.18	1.13	6.31
2003年	—	10.81	0.96	11.77
2004年	—	3.65	0.29	3.94
2005年	—	2.72	0.11	2.83
累計	—	92.67	13.12	105.83

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ポルトガル 22.8	日本 10.7	ルクセンブルク 8.3	オランダ 6.0	オーストリア 4.3	10.7	69.7
2001年	ポルトガル 23.0	ルクセンブルク 5.4	米国 4.3	オランダ 4.2	日本 3.4	3.4	49.0
2002年	ポルトガル 10.9	ルクセンブルク 7.7	日本 6.3	米国 5.0	フランス 3.1	6.3	43.2
2003年	ポルトガル 40.2	日本 11.8	ルクセンブルク 9.6	オランダ 8.1	米国 5.7	11.8	90.2
2004年	ポルトガル 30.8	ルクセンブルク 13.2	オランダ 9.5	スペイン 9.1	米国 6.7	3.9	90.8

出典) OECD/DAC

カーボヴェルデ

表-7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 10.2	AiDF 6.9	UNTA 1.8	CEC 1.6	WFP 0.9	3.5	24.7
2001年	IDA 15.7	AiDF 6.0	CEC 1.7	UNTA 1.1	UNFPA 0.9	3.2	28.6
2002年	IDA 21.7	CEC 15.5	AiDF 4.4	IMF 3.2	WFP 2.3	3.4	50.4
2003年	CEC 22.2	IDA 18.3	AiDF 5.3	IMF 3.4	UNTA 1.6	2.7	53.5
2004年	CEC 27.9	IDA 12.7	AiDF 4.1	IMF 1.8	UNTA 1.4	0.9	48.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	95.99億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikou/oda/index/shiryo/jisseki.html))	11.1億円 研修員受入 79人 専門家派遣 13人 調査団派遣 128人 機材供与 54.59百万円 協力隊派遣
2001年	なし	11.42億円 ブライア漁港拡張計画 (1/2) (9.80) 食糧援助 (1.50) 草の根無償 (2件) (0.12)	1.96億円 (1.27億円) 13人 (13人) 14人 (14人) 17.57百万円 (17.57百万円)
2002年	なし	7.66億円 ブライア漁港拡張計画 (2/2) (5.13) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (1件) (0.03)	0.76億円 (0.76億円) 13人 (13人) 6人 (6人) 5.47百万円 (5.47百万円)
2003年	なし	1.92億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (詳細設計) (0.40) 食糧援助 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	0.76億円 (0.74億円) 12人 (11人) 5人 (5人) 14.6百万円 (14.6百万円)
2004年	なし	3.50億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債1/3) (2.00) 食糧援助 (1.50)	0.26億円 (0.24億円) 12人 (12人) 1人 12.47百万円 (12.47百万円)
2005年	なし	5.51億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債2/3) (3.81) 食糧援助 (1.70)	0.81億円 14人 14人 14.03百万円
2005年 度 ま だ の 累 計	なし	126.00億円	14.93億円 142人 7人 173人 118.72百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。